

内閣官房長官

菅 義偉 様

日本海側の海洋エネルギー 資源開発促進に関する要望

平成29年6月2日

海洋エネルギー資源開発促進日本海連合

会長	京都府知事	山田	啓二
	青森県知事	三村	申吾
	秋田県知事	佐竹	敬久
	山形県知事	吉村	美栄子
	新潟県知事	米山	隆一
	富山県知事	石井	隆一
	石川県知事	谷本	正憲
	福井県知事	西川	一誠
	兵庫県知事	井戸	敏三
	鳥取県知事	平井	伸治
	島根県知事	溝口	善兵衛
	山口県知事	村岡	嗣政

日本海側の海洋エネルギー資源開発促進について

近年、エネルギー源としての石油や天然ガスなどの重要性が益々高まっています。一次エネルギーのほとんどを海外に依存している我が国において、メタンハイドレート等の国産の海洋エネルギー資源の開発は、安全保障の観点からも大変重要であります。

また、石油や天然ガス等の受入施設等は、その大半が太平洋側に集中しており、今後、想定される首都直下型などの巨大地震等により被災した場合のバックアップとして、日本海側でのエネルギー資源の開発や供給体制の確立が重要となっています。

国においても、平成25年に策定された海洋基本計画等の中で、表層型メタンハイドレートの資源量調査目標を初めて設定され、資源量把握調査を実施されました。その結果、日本海側にメタンハイドレートの分布が見込まれる箇所が数多く確認され、平成28年度には一部海域における資源量の試算が行われました。また、同年度に、資源回収技術の提案公募も行われ、本格調査・研究開発等に着手されたところです。

我が国のエネルギーの安定供給、日本海沿岸府県の産業や経済の活性化及び国土強靱化などを図るため、表層型メタンハイドレートの開発を一層加速化させる必要があります。

このような状況を踏まえ、日本海沿岸の12府県で構成する「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」として、下記のことを要望します。

記

1 日本海沖におけるメタンハイドレート等の開発に向けた資源回収技術の本格調査・研究開発や詳細な資源量把握に向けた調査を推進するため、来年度予算においても調査費等を拡充すること。

また、調査等に当たっては、メタンハイドレートの実用化に直結する工学研究や地方における調査研究体制の整備についても、適切かつ効果的に促進すること。

2 平成30年に改定が見込まれる海洋基本計画の見直しにおいて、日本海沖でのメタンハイドレートの商業化に向けたロードマップを位置付けるとともに、資源量全体の推計について早急に明示し、公募による資源回収技術の研究成果を活用して早期の実証実験を目指すなど、開発を促進すること。

また、資源回収技術の開発に当たっては、日本海側における中小企業等の技術の活用や人材を育成する面から、地元技術・国産技術を徹底的に活用し、地方創生に資するよう努めること。

3 大災害の発生時等におけるリダンダンシーの確立や、日本海国土軸の形成の視点も踏まえ、日本海における海洋エネルギー資源の開発に伴って必要となるエネルギー供給基地や広域ガスパイプラインの整備を推進すること。

4 資源の開発が行われる地元には、その供給によって生まれる利益が還流する仕組みづくりを検討すること。